



2022 年度
第 1 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
学校運動部
認定欠席縮小政策は
揺らぐことなく
履行しなければならない

2
シム・ソクヒ
大韓体育会
再審請求放棄

3
「詳細政策を願う」
果たせなかった
スポーツ倫理を正す

4
決してありえないこと
暴力被害
仁川障害者水泳の両親に
頭を下げる文体部次官

5
苦悩する
北京冬季オリンピックの
スポンサー企業
人権か金か

6
声 明 書
2022. 1. 5
体育市民連帯



2022
スポーツ 3 法が作る
健康な生態系

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



01 声明書 2022.1.5 体育市民連帯**学校運動部認定欠席縮小政策は、揺らぐことなく履行しなければならない。**

2019年2月に発足した文化体育観光部傘下の“スポーツ革新委員会”は、学校スポーツ正常化のための勧告案を発表した。ここで学習権は▷選手“学生”が批判的思考力を持って民主市民に成長するために必要な基本権であり、▷職業選手や指導者だけでなく、スポーツ行政、教育、研究、メディアなどスポーツ関連分野の専門家に成長するためにも必須として要求される基本的な素養と学習能力を提供する権利であり、▷すべての選手“学生”が職業選手として成功するのが難しい現実で多様な職業選択機会を保障するための基本権だと明らかにした。これはスポーツ革新委員会が勧告した様々な政策の一つで、学生選手の学習権保障と学校運動部正常化のための出発点といえる。米国、日本、イギリスなどほとんどのスポーツ先進国では週末や休み中に大会を行い、正規授業がある日には大会を開催しない。だから訓練や大会参加による欠席を教育部が出席と認める事は全くない。つまり、学校スポーツの正常化のための勧告は、世界体育政策の流れに軌を一にするものだ。

2019年9月、大韓体育会はスポーツ革新委員会の勧告に対する最初の公式立場を明らかにした。学期中、平日の大会禁止と週末大会への転換について、種目別特性に合わせた段階的施行という妥協案を持ち出した。昨年3月にはスポーツ革新委員会が学生選手の平日大会禁止と週末大会全面化を2021年までに実施することを勧告したことについて「**学生選手の学習権保障のため大会を平日ではなく週末に転換できる種目から支援している**」と明らかにした。しかし昨年12月、大韓体育会は突然11の体育関連団体と連帯し「**学生選手大会及び訓練参加許可日数縮小**」に反対する声明書を発表した。教育部の「**学生選手出席認定欠席許容日数縮小検討案**」は、スポーツ革新委員会が利害当事者である学生選手、選手の親、指導者および関連体育団体など現場の十分な意見収束と説得過程なしに樹立した、という内容が含まれた。

スポーツ革新委員会の勧告案は、市道教育庁及び体育団体、保護者、指導者、奨学士、市道教育監などの多様な意見を収束し、教育部及び文化体育観光部と協議した結果である。また、教育部の学校運動部認定欠席縮小政策は数年前から行政予告しており、年々徐々に縮小手続きを踏んできた。大韓体育会は今になって遅れて教育部政策趣旨を歪曲する行為を止めなければならない。学校運動部は孤立と断絶でこれ以上存続できない。大韓体育会は学校運動部の教育的変化を妨げ阻止することが彼らの任務ではないことに留意しなければならない。

「先進化した体育モデルを作って、私たちの次の世代に引き渡さなければなりません。この作業は自己反省から始めなければならない。」

昨年3月、李ギフン大韓体育会長がマスコミのインタビューで言った言葉だ。今の歩みとは明らかな対照を成している。自己反省の時間を持って学生選手制度の正しい方向設計のために海外事例と韓国の政策を比較してみる時間を持つことを希望する。また、大韓体育会は学校運動部の教育的正常化政策に反対するのではなく、学生選手の学業欠損問題、運動中途放棄時の進路障壁問題などを解決することに先頭に立たなければならない。このためには教育部の学生選手認定欠席縮小政策は揺らぎなく履行されなければならない。

シム・ソクヒ、大韓体育会再審請求放棄



大韓スケート競技連盟から国家代表資格停止 2 ヶ月の処分を受けて北京冬季オリンピック出場霧散危機に置かれたショートトラック国家代表シム・ソクヒが大韓体育会スポーツ公正委員会の再訴を放棄しました。

大韓体育会によると、シム・ソクヒは大韓体育会公正委再審請求締め切りの昨日（29日）までに申請書を出しませんでした。

シム・ソクヒが再審請求を放棄して北京オリンピックに出場する方法は裁判所の判決だけが残りました。懲戒効力停止仮処分申請をして認容決定を受ければ代表選手資格を回復できます。

現在、シム・ソクヒ側は法的争いを繰り返すのか、連盟懲戒の結果を受け入れるのか検討中です。

現実的にシム・ソクヒの北京行きの可能性は少ないようです。

国際スケート競技連盟の各国ショートトラックオリンピック代表チーム最終エントリー提出期限は来年 1 月 24 日までです。

大韓体育会は 1 月 23 日、連盟からエントリーを受けて 24 日提出する予定です。

シム・ソクヒが 1 月 23 日までに代表チームの資格を回復できないと、オリンピックに出場できません。

シム・ソクヒが法的争いで勝利して代表資格を回復しても越えなければならない山はまたあります。

オリンピック代表チーム最終リストはスケート競技連盟と大韓体育会競技力向上委員会が決定します。

競技力向上委員会は選手の負傷状況と技量を考慮しオリンピックに出場する選手を最終的に決定します。

この間、実戦競技と代表チームの訓練を消化できなかったシム・ソクヒは、委員会を通じて名簿から除外されることもあります。

シム・ソクヒは平昌オリンピック当時、国家代表コーチ A と、代表チームの同僚とコーチを見下したメッセージを送受信した事実がのちに知られ、去る 21 日スケート連盟公正委から国家代表資格停止 2 ヶ月の重懲戒を受けました。

出典：https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006587352&plink=ORI&cooper=NAVER

03 デイリアンオピニオン 2022. 01. 01

「詳細政策を願う」果たせなかったスポーツ倫理を正す



「叩かれるほど強くなる」、「暴力の継承」

スポーツ強国に跳躍した韓国体育界の裏面に位置している負の言葉だ。

国際大会での活躍など着実な発展にもかかわらず、体育界は内部的に先輩や指導者による選手（性）暴力など人権を毀損する事例が絶えず発生した。

代表的な例が 2018 年平昌冬季オリンピック開催前に浮上した体育界の暴力と性暴力証言だ。これにより、スポーツ強国の華やかさの裏に隠された暗い自画像が世間に知られ、急成長した外面に似合わない内面という過酷な評価が続いた。

スポーツ人権を強化しなければならないという声は常に提起されたが現実はまだ暗かった。大韓体育会または文化体育観光部傘下の申告センターなどが厳然と存在したが自らの機能を果たさなかったし、結局トリアスロンの故崔スクヒョン選手の死亡事故を防ぐことができなかった。

なかなか変わらないスポーツ界の倫理意識も問題だ。昨年浮上した女子バレーボール双子姉妹（李ジェヨン、李ダヨン）学生時代の学校暴力論議が社会的問題に大きく広がった。この過程で男子バレーボール代表チームのコーチ時代、朴チョルウに暴力を加えた李サンヨル元 KB 損保監督が自ら辞退するなど、癒えなかった傷がまた公になったりもした。

文部部は 2018 平昌五輪直後のスポーツ人権侵害問題が全国民の関心事として台頭し、小・中・高等学校で運営中の学校運動部全体を対象に人権実態調査に乗り出した。

調査結果は衝撃であった。大韓体育会登録小・中・高校生選手 6 万 3,211 人(2019 年 5 月基準)のうち最終 5 万 7,557 人(応答率 91.1%)が調査に参加し、これらのうち 15.7%が言語暴力、14.7%が身体暴力そして、3.8%が性暴力にさらされたことが分かった。つまり学生選手のうち約 34.2%が運動をしながら暴力を経験したわけだ。

小学生の場合、言語暴力に最も多くさらされ(19.0%)、中学生(15.0%)と高校生(16.1%)の場合には身体暴力経験が最も多かった。性暴力の場合も平均して 3.8%（100 人のうち約 4 人）が経験したことが分かったが、特に中学生が 4.9%（1,071 人）で最も高くなった。

問題はこのような暴力加害者が主に指導者、その中でもコーチだったという事実だ（平均 40%）。それだけでなく、暴力の場所も体育館や運動場であり、暴力を受けた理由は「加害者（主に指導者）の指示に従わなかったから」が平均 18%となった。体育界に残存している暴力的位階文化が如実に表れた場面だ。

文在寅（ムン・ジェイン）政府は平昌五輪直後、国家代表選手の暴力及び性暴力問題が発生するとすぐに対策案の策定に乗り出した。

スポーツ倫理センターは体育界の不正及び人権侵害を調査し、加害者の処罰の現実化、被害者の回復を支援するための総合的な支援をする所だ。これまで様々な場所に分離されていた調査及び届出機関を一つに統合し、体育界悪習の輪を壊し、体育の公正性確保と体育人の人権保護に寄与するという明確な目的を持っている。

去る 2020 年 8 月発足後約 1 年 5 ヶ月が過ぎ、効果が徐々に表れている。

スポーツ倫理センターの関係者は「機関設立以後、スポーツ倫理関連認識調査などはまだ実施しておらず正確な影響把握は難しいが、発足後、今年 12 月（21 日基準）まで 460 件の事件を受け、半分を超える 239 件について調査を完了、審議委員会を通じて 130 件を議決した」と明らかにした。

続いて「今後も申告及び相談と調査、教育、懲戒履歴情報システムなど関連事業を充実するように進め、体育の公正性確保と体育人の人権保護について先頭に立つ計画」と伝えた。

難しさもある。調査及び懲戒権が弱く、予算及び人材が不足している。

「国民体育振興法によると、スポーツ倫理センターに調査権限が明示されているが強制性がなく、事件調査時に被申告人が陳述や調査を拒否してもこれを強制できる根拠がない。これを認知した国会でも、体育

界人権侵害及び不正を監視する特別司法警察制度の導入について議論する中で、緊急の法案通過が必要な状況だ。

懲戒権限も同じだ。現在、スポーツ倫理センターは懲戒要請権限があるだけで直接的な懲戒権限がなく、調査を通じて容疑事実を確認しても懲戒を強制することができない。実質的に懲戒は各市道体育会のスポーツ公正委員会で決定されており、「体育界で独立した人権監視機構」としての役割遂行が制限されているのが現実だ。

予算不足はスポーツ倫理センターが発足した時から台頭した問題点だ。スポーツ倫理センター側は「調査と相談、教育、懲戒情報履歴システムの発行など、全体の体育人対象の法定課業を遂行するにも人材と予算が非常に不足している状況」とし「倫理センターが権威と力量を備え、完全独立した体育界人権・不正監視機関に生まれ変わるためには、倫理センターの運営及び役割を現実化できる積極的な支援政策が必要だ」と強調した。

第20代大統領選挙が3ヶ月後に近づいてきた。各候補たちは、各分野の政策を掲げて支持獲得の真っ最中だ。

この中で体育界公約に必ず含めなければならない事項の一つとして「スポーツ倫理意識の向上」が挙げられる。

現政府は去る2020年「国民体育振興法一部改正法律案」、別名「崔スクヒョン法」を制定した。昨年2月から施行に入った崔スクヒョン法は体育人の人権を保護し、倫理教育の強化などを骨子にしている。

それでもまだ不足しているという指摘が絶えない。事件、事故が起きた後、後続の対策を設ける前に、体育者たちの正しい倫理意識の養成が優先されるべき宿題だからだ。次期政府ではスポーツの外面的な発展だけでなく、内実を期することができる制度的仕組みを補完、強化しなければならないだろう。

出典：<https://www.dailian.co.kr/news/view/1067145/?sc=Naver>

04 スポーツ朝鮮 2021. 12. 31

「決してありえないこと」「暴力被害」 仁川障害者水泳の両親に会い、頭を下げる文体部次官



「障害者体育現場で決してありえないことが発生した事に対して体育界の一人として責任を痛感します。」
オ・ヨンウ文化体育観光部（以下、文体部）第2次官が30日午後3時30分仁川市延寿区仁川障害者国民体育センターを訪問し、指導者暴行被害を被った障害者水泳選手の親と懇談会を持って謝罪と慰めのメッセージを伝えた。

仁川市障害者水泳連盟所属のコーチA氏らは2019年から昨年7月までプールで訓練中10～20代障害者水泳選手12人を常習暴行した疑いで起訴された。

この日「障害者選手人権保護および増進のための現場懇談会」にはカン・デグム文体部体育協力官、ヨン・ピルソン障害者体育課長、ヤン・チュンヨン大韓障害者体育会事務総長、李ジュンウォン仁川市障害者体育会事務所長などが同席して現場の声に耳を傾けた。

父母との懇談会、オ次官は父母に「私は文体部で体育を担当する次官で、文化を担当する第1次官から体育を担当する第2次官に席を移した」と自身の履歴を丁寧に紹介した。オ次官は2019年1月、スケート界性暴力疑惑事件当時、体育局長として制度革新と刷新を導いた、自他共に認める文体部内の体育行政専門家だ。文在寅(ムン・ジェイン)政府末期に文体部次官人事は任期を通して持続してきたのはスポーツ界人権強化の確固たる意志が反映された結果だ。オ次官は「文在寅(ムン・ジェイン)政府はスポーツ界人権問題に対して任期末まで最大限関心を持つという意志を抱いている。すべての方法を尽くして解決策を探すというのが大統領の意志」と説明した。先週スポーツ倫理センターを初訪問したオ次官のこの日の障害者スポーツ現場訪問には特別な意味が込められた。

オ次官は両親に向かって頭を下げた。「障害者のスポーツ現場で決してあってはならないことが起きて、この場を今日訪問することになった。両親が困難な環境で本当に多くの努力をしているが、政府レベルで政策的制度的努力が現場まで届いていない責任を痛感する」とし「私ができるすべてを動員し、体育界の矛盾、特に障害者体育現場の矛盾と不正が一掃できるように最善を尽くす」と固く約束した。

「2019年にシム・ソクヒ選手があり、昨年、崔スクヒョン選手があった。以後、スポーツ人権問題に対して政府レベルで覚醒の努力を傾け、体育界の念願を受けて制度改善と整備も積極的に推進した」とし「今年、昨年法改正を通じてスポーツ倫理センターの設立など進展があったが、まだ体育界現場の文化や認識、共感までつなげられなかったことについて恐縮に思う」とした。

オ次官は「事件と関連して関係機関会議を通じて報告を受け、記者たちにも会った。両親の意見を書類で受け取ったが、直接ことばを聞いて解決策や提案も聞きたくてここに来た」と現場懇談会の趣旨を明らかにした。「不足している部分や間違った部分は私や、ここに一緒にきた障害者体育担当局長、課長、実務者たちにいつでも意見をお願いする。あってはならないことが発生しないよう迅速に、最善を尽くして努力する」と重ねて約束した。

一方、この日の懇談会に先立ち、オ次官は訓練中の仁川障害者体育会所属の水泳選手に会って励ました。オ次官は明るい表情の選手たちに向けて「皆さんが思いきり楽しく運動できる環境のために間違った部分があれば正し、より良い方向に出られるように政府がより一生懸命努力する。皆さんがやりたい運動を思う存分できるようにしたい」という気持ちを伝えた。

「楽しく運動しよう！」という提案に選手たちが勇ましい一声で「はい！」と叫んだ。

出典：

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202112310100199060012381&servicedate=20211230#rs>

05 イートゥデイ 2022.01.01

苦悩する北京冬季オリンピックのスポンサー企業、人権か金か

中国人権問題をめぐる批判が大きくなり、北京冬季オリンピックのスポンサー企業が苦悩に陥った。



一部ブランドはオリンピックマーケティング活動で開催都市北京を一切言及しない方案も検討していると、最近ウォールストリートジャーナル（WSJ）が報道した。

広告会社やマーケティング会社の関係者によると、オリンピック期間にオリンピックをテーマにした広告をまったく出さないブランドもある。高価な金を出してオリンピック後援社になったが、これを全く活用できなくなった立場に置かれたのだ。オリンピックに関する

政治的問題を避けるため、PR会社に助言を求める企業もある。

オリンピックは一般的に世界中の多くの人々に自社製品とサービスを促進する最高の機会の一つだ。企業は2018年韓国平昌冬季オリンピック期間、コンキャスト（訳注：米国ケーブルテレビ会社）のNBCユニバーサルで放映された米国全域テレビ広告に9億2000万ドル（約1兆934億ウォン）以上を支出した。しかし今回企業は、米国政治圏と人権団体からオリンピック撤退、中国人権に対する立場を出すように圧迫されている。

ジョーバイデン米国政府は先月、新疆ウイグル自治区でイスラム教徒少数民族に対する無慈悲な人権弾圧を理由に北京オリンピックに自国官吏を派遣しない「外交的ボイコット」を宣言した。

米国駐在中国大使館は「新疆での人権侵害は米国が捏造したもの」とし「スポーツを政治化してはならない」と反発した。

マコ・ルビオ米国上院議員は先月初め、コカ・コーラ、インテル、トヨタなどオリンピック主要スポンサーに「北京オリンピック広告をすべて降りなければならない」と要求した。人権団体ヒューマンライツウォッチも企業に、中国人権侵害に対処するために自社の影響力をどのように行使しているかを公開的に説明するよう促した。

しかし、重大な収益源であり、巨大な市場である中国を離れるのは、それだけ企業の立場で大きなリスクだ。マーケティングの専門家はスポンサー企業のほとんどが中国に対して公式な意見を出すことを避けると予想している。

2008年北京夏季オリンピック当時、米国オリンピック委員会マーケティング責任者だったリック・ボタン・シラキウス大学教授は「企業は自分の行動が中国政府にどのように解釈されるか懸念している」とし「歴史を振り返ると企業が声を出せば中国は報復した。」と語った。

主要オリンピック後援会社であるIntelは最近、サプライヤーに新疆からの調達を避けるように要求したという事実が明らかになった後、中国のソーシャルメディアで激しい反発を呼び起こした。結局、インテルは該当問題に謝罪し、「これは新疆に対する私たちの立場ではない」と解明した。

オミクロンの新しい変異による新種コロナウイルス感染症（コロナ19）の拡散も企業を泣かせている。オリンピック広告で一般的な方法である、特定の選手に焦点を当てた広告を使うことは、通常よりも難しくなった。先に北米プロアイスホッケー（NHL）は先月、コロナ19を理由にリーグ所属選手たちのオリンピック不参加を宣言した。

出典：<https://www.etoday.co.kr/news/view/2091244>

06 韓国日報 2021. 12. 28 寄稿：シン・ヨンラク 法務法人ワン構成員弁護士 2022、スポーツ3法が作る健康な生態系



大韓民国のすべての国民は人間として尊厳と価値を持ち、人間らしい生活をし、幸福を追求する権利を持つと憲法は明示している（第10条、第34条）。

国民が健康で幸せに暮らすのにスポーツほど有用な手段はないと思う。そして2022年は大韓民国スポーツ政策史に残る年になるだろう。10年余りの努力の末に誕生したスポーツ基本法、スポーツクラブ法、

体育人福祉法などスポーツ3法が施行される年だからだ。

これまで韓国はエリート体育育成に拍車をかける国家スポーツ主義の道を歩んできた。エリート体育成長の陰には、暴力など人権問題、便法と否定など倫理問題、基礎教育機会剥奪とそれによる落ちこぼれ問題、政治組織化問題など多くの副作用があった。これを是正するためにスポーツ人権委員会の活動、体育組織統廃合、学生選手教育規制など様々な施策が行われ、ある程度成果もあった。しかし、このような施策のもう一つの副作用で、オリンピック成績世界10位以内のスポーツ強国だった大韓民国の地位は、東京オリンピック16位に墜落してしまった。

体育活動から排除されるようになった青少年たちはさらに問題だ。1990年代半ばまで高校入試と大学入試に反映された体力テストを廃止し、入試中心教育で学校体育が無力化された結果、韓国青少年の基礎体力は先進国に比べてひどい水準に墜落したのが事実だ。体育活動は肉体健康だけでなく脳活動を刺激して精神健康と学習向上にも役立つという科学的研究結果があるにもかかわらず、学校体育は事実上失踪した。



体育に1ドルを投資すれば医療費が4ドル節約されるという研究結果があるにもかかわらず、政府予算中の体育分野支出はわずか0.5%水準に留まっている。

スポーツ3法はこうした課題を解決し、学校体育、エリート体育、生活体育を有機的に活性化する目的で誕生した。スポーツ界の実態と問題の原因を分析し教育部、文体部、福祉部で別に主管していた政策効果を分析、総合して国家スポーツ大系を樹立することが切実だ。学校体育、生活体育、エリート体育が一体となった共生の好循環システムが2022年、私たちが作らなければならない新しい体育生態系だ。

このようなパラダイム変化のためには、各利益集団の利害関係調整が重要である。規制革新と税制支援などを通じて民間資本の投資を誘導し、スポーツト活性化などを通じて公的資本の拡充を図り、スポーツ産業生態系のパイを育てれば、利害関係調整が円滑になり雇用促進効果も期待できる。全国民がスポーツを通じて強靱な体力と精神力を備えた人格体に成長し、老後まで健康で幸せな生活を送る国、来る2022年新年が「スポーツを通じた大韓民国跳躍」の元年として記録されてほしい。

出典：<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2021122710060004263?did=NA>

07 週間スポーツ関連ニュース

京畿道、来年度体育予算 今年比約30%増額

https://newsis.com/view/?id=NISX20211228_0001703659&cID=10803&pID=14000

文体部「障害者体育人権保護、被害対処支援強化」

<https://www.newspim.com/news/view/20211231000007>

[新年特集] 2022 年はスポーツビッグイベントの一年

<http://www.gnnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=490949>

「棒で従業員に刺され殺人の疑い」スポーツセンター代表拘束

https://newsis.com/view/?id=NISX20220103_0001710399&cID=10201&pID=10200

スポーツトコリア「青少年スポーツギャンブルの利用は違法」

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202201040100015030000768&servicedate=20220103>

韓国 e スポーツ協会、大韓体育会準会員加入承認

https://newsis.com/view/?id=NISX20211228_0001704888&cID=13001&pID=13000

今年障害者生活体育活性化される…スポーツ講座利用券のサポート拡大

<http://www.joongdo.co.kr/web/view.php?key=20220103010000548>

「今がかき入れ時なのに」…距離置き延長で室内体育施設「泣き面」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20211231112500061?input=1195m>

義務警察服務中、後任嫌がらせの現職体育教師、罰金 300 万ウォン?

<https://moneys.mt.co.kr/news/mwView.php?no=2021123014278035876>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>